第　7　期　事　業　年　度

(平成２２年4月1日～平成２３年3月３１日)

財　　務　　諸　　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表　1
損益計算書　2
キャッシュ･フロー計算書　3
利益の処分に関する書類　4
国立大学法人等業務実施コスト計算書　5
重要な会計方針　6
附属明細書
⑴ 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　9
⑵ たな卸資産の明細　１０
⑶ 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　１１
⑷ 資本金及び資本剰余金の明細　１２
⑸ 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細　１３
－１　積立金の明細　１３
－２　目的積立金の取崩しの明細　１３
⑹ 業務費及び一般管理費の明細　１４
⑺ 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　１６
－１　運営費交付金債務　１６
－２　運営費交付金収益　１６
⑻ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細　１７
－１　施設費の明細　１７
－２　補助金等の明細　１７
⑼ 役員及び教職員の給与の明細　１８
⑽ 開示すべきセグメント情報　１９
⑾ 寄附金の明細　２０
⑿ 受託研究の明細　２１
⒀ 受託事業等の明細　２２
⒁ 科学研究費補助金の明細　２３

貸借対照表

(平成２３年３月３１日)

単位：千円

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		7,332,720		
建物	5,611,980			
建物減価償却累計額	△ 1,756,999	3,854,981		
構築物	691,254			
構築物減価償却累計額	△ 445,716	245,538		
機械装置	1,910			
機械装置減価償却累計額	△ 1,186	724		
工具器具備品	721,923			
工具器具備品減価償却累計額	△ 278,118	443,805		
図書		1,955,387		
美術品・収蔵品		11,055		
船舶	774			
船舶減価償却累計額	△ 774	0		
車両運搬具	37,322			
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,957	17,365		
建設仮勘定		3,703		
有形固定資産合計		13,865,278		
2 無形固定資産				
商標権		507		
ソフトウェア		62,592		
電話加入権		1,020		
産業財産権仮勘定		255		
無形固定資産合計		64,374		
3 投資その他の資産				
預託金		150		
敷金及び保証金		60		
投資その他資産合計		210		
固定資産合計			13,929,862	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		804,145		
未収学生納付金収入	14,946			
徴収不能引当金	△ 271	14,675		
その他未収入金		66,413		
たな卸資産		3,310		
前渡金		2,777		
仮払金		4		
未収収益		12		
流動資産合計			891,337	
資産合計				14,821,199
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	622,240			
資産見返補助金等	36,160			
資産見返寄附金	49,916			
資産見返物品受贈額	1,766,643			
建設仮勘定見返運営費交付金	3,703			
産業財産権仮勘定見返運営費交付金	255	2,478,917		
長期リース債務		183,280		
固定負債合計			2,662,197	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		126,999		
預り補助金等		466		
寄附金債務		50,826		
前受受託研究費等		300		
前受受託事業費等		2,565		
前受金		1,440		
預り金		97,184		
未払金		573,353		
未払費用		17		
未払消費税等		444		
リース債務		62,792		
流動負債合計			916,386	
負債合計				3,578,583
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		12,418,198		
資本金合計			12,418,198	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		923,735		
損益外減価償却累計額		△ 2,223,720		
資本剰余金合計			△ 1,299,985	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		9,862		
当期未処分利益		114,541		
(うち当期総利益)		(114,541)		
利益剰余金合計			124,403	
純資産合計				11,242,616
負債及び純資産合計				14,821,199

損 益 計 算 書

(平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		1,007,849		
研究経費		137,655		
教育研究支援経費		148,474		
受託研究費		1,700		
受託事業費		32,393		
役員人件費		55,359		
教員人件費				
常勤職員給与	1,995,635			
非常勤職員給与	145,582	2,141,217		
職員人件費				
常勤職員給与	820,256			
非常勤職員給与	51,033	871,289	4,395,936	
一般管理費			351,191	
財務費用				
支払利息			1,524	
経常費用合計				4,748,651
経常収益				
運営費交付金収益			3,433,894	
授業料収益			829,476	
入学金収益			144,545	
公開講座等収益			488	
検定料収益			32,493	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		300		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		1,400	1,700	
研究関連収益			20,072	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		14,661		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		17,732	32,393	
寄附金収益			28,136	
施設費収益			2,731	
補助金等収益			99,461	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		20,447		
資産見返運営費交付金等戻入		71,355		
資産見返寄附金戻入		5,432		
資産見返補助金等戻入		8,068	105,303	
財務収益				
受取利息		270		
有価証券利息		356		
有価証券売却益		255	881	
雑益				
財産貸付料収入		76,307		
論文審査手数料収入		2,073		
大学入試センター試験実施料収入		5,495		
文献複写収入		1,149		
相談料収入		6,665		
免許状更新講習料収入		20,622		
その他収入		5,508	117,818	
経常収益合計				4,849,392
経常利益				100,741
当期純利益				100,741
前中期目標期間繰越積立金取崩額				13,800
当期総利益				114,541

キャッシュ･フロー計算書

(平成２２年4月１日～平成２３年3月３１日)

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ･フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,133,487
	人件費支出	△ 3,084,249
	その他の業務支出	△ 370,587
	運営費交付金収入	3,732,670
	授業料収入	758,282
	入学金収入	142,360
	公開講座等収益	488
	検定料収入	32,493
	受託研究等収入	2,000
	受託事業等収入	30,802
	補助金等収入	49,659
	寄附金収入	15,179
	財産貸付料収入	77,222
	大学入試センター試験実施料収入	5,495
	預り金の増加額	4,784
	その他の収入	58,855
	小　計	321,965
	国庫納付金の支出額	△ 195,179
	業務活動によるキャッシュ･フロー	126,785
Ⅱ	投資活動によるキャツシュ･フロー	
	有価証券の売却による収入	200,254
	定期預金払戻による収入	102,903
	有形固定資産の取得による支出	△ 496,974
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,929
	施設費による収入	29,000
	小　計	△ 176,746
	利息の受取額	667
	投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 176,079
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ･フロー	
	ファイナンス･リース債務の返済による支出	△ 64,197
	利息の支払額	△ 1,524
	財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 65,721
Ⅳ	資金に係る換算差額	-
Ⅴ	資金増加額	△ 115,015
Ⅵ	資金期首残高	373,306
Ⅶ	資金期末残高	258,291

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		114,541,202
	当期総利益	114,541,202	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第３５条において準用する 独立行政法人通則法第４４条第３項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究充実積立金	114,541,202	114,541,202

国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（1） 損益計算書上の費用			
	業務費	4,395,936		
	一般管理費	351,191		
	財務費用	1,524	4,748,651	
	（2） （控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 829,476		
	入学料収益	△ 144,545		
	公開講座等収益	△ 488		
	検定料収益	△ 32,493		
	受託研究等収益	△ 1,700		
	受託事業等収益	△ 32,393		
	寄附金収益	△ 28,136		
	資産見返寄附金戻入	△ 5,432		
	財務収益	△ 881		
	財産貸付料収入	△ 76,307		
	論文審査手数料収入	△ 2,073		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,495		
	文献複写収入	△ 1,149		
	相談料収入	△ 6,665		
	免許状更新講習料収入	△ 20,622		
	その他収入	△ 5,508		
	臨時利益	-	△ 1,193,363	
	業務費用合計			3,555,289
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			260,319
Ⅲ	損益外減損損失相当額			-
Ⅳ	損益外利息費用相当額			-
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			0
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			△ 7,383
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			110,963
Ⅷ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			132,574
Ⅸ	（控除）国庫納付額			-
Ⅹ	国立大学法人等業務実施コスト			4,051,762

（重要な会計方針）

当事業年度より，改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書　国立大学法人会計基準等検討会議　平成 23 年 1 月 14 日改訂）を適用して，財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を，また，「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
機械及び装置	６年
工具器具備品	４～１５年
船舶	５年
車両運搬具	５～６年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としている。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８４）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また，当期末における引当外賞与見積額は，186,087 千円である。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。
　なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第８６　４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
　また，当期末の退職給付引当金見積額は，3,103,891 千円である。

５．徴収不能引当金の計上方法
　債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒れ実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　　評価基準　　低価法
　　評価方法　　最終仕入原価法

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理している。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　１０年利付政府保証債の平成２３年３月末利回りを参考に 1.255%で計算している。

10．リース取引の会計処理
　リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
　リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

12．会計方針の変更
　当事業年度より，国立大学法人会計基準の改訂に伴い，資産除去債務に係る会計処理を適用している。これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	804,145 千円
定期預金	△545,854 千円
資金期末残高	258,291 千円

２．重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得　242,461 千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には，国又は地方公共団体からの出向職員分 23,434 千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項
当法人は，資金運用については，預金，国債,地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については借入元は限定していない。
資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき，国債のみを運用しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	804,145	804,145	-
(2) リース債務	(246,072)	(245,404)	(△668)
(3) 未払金	(573,353)	(573,353)	-

(*1)負債に計上されているものについては，( ) で示している。
(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金，並びに(3)未払金
これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価格にほぼ等しいことから，当該帳簿価額による。

(2) リース債務
これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	5,312,966	53,398	32,764	5,333,600	1,716,782	217,476	-	-	-	3,616,817	
	構築物	666,394	-	-	666,394	442,621	35,017	-	-	-	223,773	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,186	310	-	-	-	724	
	工具器具備品	85,907	-	2,664	83,242	57,828	7,515	-	-	-	25,415	
	車両運搬具	5,302	-	-	5,302	5,302	-	-	-	-	0	
	計	6,072,479	53,398	35,429	6,090,449	2,223,720	260,319	-	-	-	3,866,729	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	196,758	81,622	-	278,380	40,216	12,729	-	-	-	238,164	
	構築物	13,728	11,132	-	24,860	3,094	1,180	-	-	-	21,765	
	工具器具備品	568,668	260,237	190,224	638,681	220,291	109,849	-	-	-	418,390	
	図書	1,958,136	20,711	23,461	1,955,387	-	-	-	-	-	1,955,387	
	船舶	774	-	-	774	774	65	-	-	-	0	
	車両運搬具	32,020	-	-	32,020	14,655	5,121	-	-	-	17,365	
	計	2,770,086	373,701	213,685	2,930,102	279,030	128,944	-	-	-	2,651,072	
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・収蔵品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	建設仮勘定	-	3,703	-	3,703	-	-	-	-	-	3,703	
	計	7,343,775	3,703	-	7,347,477	-	-	-	-	-	7,347,477	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	5,509,724	135,020	32,764	5,611,980	1,756,999	230,205	-	-	-	3,854,981	
	構築物	680,123	11,132	-	691,254	445,716	36,198	-	-	-	245,538	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,186	310	-	-	-	724	
	工具器具備品	654,575	260,237	192,889	721,923	278,118	117,365	-	-	-	443,805	
	図書	1,958,136	20,711	23,461	1,955,387	-	-	-	-	-	1,955,387	
	美術品・収蔵品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	船舶	774	-	-	774	774	65	-	-	-	0	
	車両運搬具	37,322	-	-	37,322	19,957	5,121	-	-	-	17,365	
	建設仮勘定	-	3,703	-	3,703	-	-	-	-	-	3,703	
	計	16,186,339	430,803	249,114	16,368,028	2,502,750	389,263	-	-	-	13,865,278	
無形固定資産	商標権	997	-	-	997	490	100	-	-	-	507	
	ソフトウェア	119,426	46,975	44,526	121,875	59,283	19,104	-	-	-	62,592	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	産業財産権仮勘定	207	47	-	255	-	-	-	-	-	255	
	計	121,650	47,022	44,526	124,147	59,773	19,204	-	-	-	64,374	
その他の資産	預託金	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	-	60	
	計	210	-	-	210	-	-	-	-	-	210	

(注) 当期増加額の主な内容は,以下のとおりです。
教育・言語・社会棟等空調設備　建物附属設備 105,960千円,情報処理センターコンピューターシステム　工具器具備品 198,127千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,631	3,310	-	3,631	-	3,310	(注)
計	3,631	3,310	-	3,631	-	3,310	

(注) 燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	17,484	△ 2,538	14,946	739	△ 468	271	(注)
計	17,484	△ 2,538	14,946	739	△ 468	271	

(注) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198	
	計	12,418,198	-	-	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075	
	政府拠出	△ 72,289	72,289	-	-	(注1)
	前納授業料相当固定資産	△ 46,526	46,526	-	-	(注1)
	寄附金等	0	-	-	0	
	目的積立金	681,728	27,130	-	708,858	(注2)
	施設費	(104,927) 330,778	(26,269) 26,269	-	(131,196) 357,047	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-	-	154,244	△ 154,244	(注1，4)
	計	905,766	172,213	154,244	1,077,979	
	損益外減価償却累計額	1,998,829	260,319	35,429	2,223,720	(注5)
	差 引 計	△ 1,093,064	△ 88,106	118,815	△ 1,145,741	

(注1) 当期より国立大学法人会計基準第84特定資産等の固定資産除売却差額を区分して計上しております。
また，過年度の固定資産除売却差額について，政府拠出△72,288千円，前納授業料相当固定資産△46,526千円を当該区分に振り替えております。

(注2) 当期増加額は，目的積立金による固定資産取得に係る計上額であります。

(注3) 当期増加額は，施設費による固定資産取得に係る計上額であり，(　)書きについては国立大学財務･経営センターからの受入額で内数であります。

(注4) 当期減少額は，過年度の固定資産除売却差額の振替額118,815千円，政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額32,764千円及び平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る計上額2,664千円であります。

(注5) 当期減少額は，国立大学法人会計基準第84特定に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5) ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
積立金	7,370	238,601	245,971	-	当期積立金　238,601 国庫納付金　195,179 前中期目標期間繰越積立金　50,792
前中期目標期間繰越積立金	-	50,792	40,930	9,862	積立金からの振替額　50,792
計	7,370	289,393	286,901	9,862	

(注)　前中期目標最終年度の積立金の期末残高は7,370千円であり，これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益238,601千円を加えると，積立金は245,971千円となる。
　この積立金245,971千円のうち，今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は50,792千円であり，差し引き195,179千円については国庫に納付した。

(5) ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区　分		金額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	教育研究充実積立金相当額	13,800	(注1)
	計	13,800	
その他	教育研究充実積立金相当額	27,130	(注2)
	計	27,130	

(注1) 主なものとして，教育･言語･社会棟他空調設備改修他工事の経費に3,800千円，学生寄宿舎改修計画経費に10,000千円をそれぞれ使用したことによるものであります。

(注2) 教育･言語･社会棟他空調設備改修他工事の経費に27,130千円を使用したことによるものであります。

（6）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	142,935	
備品費	36,843	
印刷製本費	28,970	
水道光熱費	64,185	
旅費交通費	29,749	
通信運搬費	10,981	
賃借料	53,646	
保守費	13,964	
修繕費	129,430	
行事費	13,667	
報酬・委託・手数料	335,457	
奨学費	81,087	
減価償却費	61,765	
その他	5,171	1,007,849
研究経費		
消耗品費	31,237	
備品費	18,063	
印刷製本費	5,694	
水道光熱費	5,545	
旅費交通費	38,428	
通信運搬費	4,337	
保守費	2,628	
修繕費	4,897	
行事費	1,789	
諸会費	4,319	
報酬・委託・手数料	9,529	
減価償却費	8,244	
雑費	2,438	
その他	508	137,655
教育研究支援経費		
消耗品費	20,623	
水道光熱費	3,124	
通信運搬費	6,133	
賃借料	11,240	
保守費	17,566	
修繕費	2,793	
報酬・委託・手数料	8,672	
減価償却費	52,772	
図書廃棄損	23,461	
その他	2,091	148,474
受託研究費		1,700
受託事業費		32,393

役員人件費			
報酬		40,796	
賞与		10,765	
法定福利費		3,798	55,359
教員人件費			
常勤職員給与　(注)			
給料	1,312,081		
賞与	429,714		
退職給付費用	42,482		
法定福利費	211,358	1,995,635	
非常勤職員給与　(注)			
給料	139,676		
法定福利費	5,906	145,582	2,141,217
職員人件費			
常勤職員給与　(注)			
給料	485,063		
賞与	139,554		
退職給付費用	117,408		
法定福利費	78,231	820,256	
非常勤職員給与　(注)			
給料	45,631		
法定福利費	5,401	51,033	871,289
一般管理費			
消耗品費		54,796	
備品費		5,199	
印刷製本費		35,942	
水道光熱費		11,010	
旅費交通費		24,610	
通信運搬費		6,203	
賃借料		5,671	
保守費		47,406	
修繕費		53,535	
広告宣伝費		10,895	
諸会費		4,501	
報酬･委託･手数料		55,314	
租税公課		8,488	
減価償却費		23,340	
その他		4,281	351,191

(注)　常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」,「在外職員」,「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員：常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑺ 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑺－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成２２年度	-	3,732,670	3,433,894	171,777	-	3,605,671	126,999
合　計	-	3,732,670	3,433,894	171,777	-	3,605,671	126,999

（注）　期末残高のうち5,877千円は，東日本大震災の影響による納品の遅れ等から，予定された業務が実施できず，運営費交付金債務を収益化せずに翌事業年度に繰り越しております。

⑺－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成22年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	3,067,680	3,067,680
業務達成基準による収益	154,975	154,975
費用進行基準による収益	211,239	211,239
合　計	3,433,894	3,433,894

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8) －1　施設費の明細

(単位：千円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内容			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕費	29,000	-	26,269	2,731	
計	29,000	-	26,269	2,731	

(注) その他については，修繕費として支出されたものであり，施設費収益に振り替えております。

(8) －2　補助金等の明細

(単位：千円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内容					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学教育推進プログラム（スタンダードＧＰ）	20,964	-	83	-	-	20,881	
組織的な大学院教育改革推進プログラム（英語ＧＰ）	28,695	-	-	-	-	28,695	
設備整備費補助金	51,646	-	1,295	-	466	49,885	
計	101,305	-	1,378	-	466	99,461	

(注) 預かり補助金等の残高のうち466千円は，東日本大震災の影響による納品の遅れ等により，翌事業年度に繰り越しております。

（9）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常　勤	41,716 (41,716)	3	-	-
	非常勤	9,845	3	-	-
	計	51,562	6	-	0
教職員	常　勤	2,366,413 (2,342,930)	327	159,890 (154,975)	18
	非常勤	186,550	175	0	0
	計	2,552,963	502	159,890	18
合 計	常　勤	2,408,129 (2,384,647)	330	159,890 (154,975)	18
	非常勤	196,395	178	0	0
	計	2,604,524	508	159,890	18

① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員：常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 支給額の（　　）は，退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。

③ 役員の報酬等の支給については，国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

⑥ 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

（10）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	2,854,856	631,323	3,486,179	909,757	4,395,936
教育経費	836,776	159,260	996,036	11,813	1,007,849
研究経費	133,759	3,117	136,876	779	137,655
支援経費	143,471	-	143,471	5,003	148,474
受託研究費	1,308	-	1,308	392	1,700
受託事業費	29,763	1,630	31,393	1,000	32,393
人件費	1,709,779	467,316	2,177,095	890,770	3,067,865
一般管理費	6,185	1,894	8,080	343,111	351,191
財務費用	1,261	111	1,372	152	1,524
雑損	-	-	-	-	-
小　計	2,862,302	633,328	3,495,631	1,253,021	4,748,651
業務収益					
運営費交付金収益	1,589,311	554,713	2,144,025	1,289,870	3,433,894
学生納付金	992,555	13,959	1,006,514	-	1,006,514
受託研究等収益	1,308	-	1,308	392	1,700
受託事業等収益	29,763	1,630	31,393	1,000	32,393
寄附金収益	20,156	7,353	27,509	626	28,136
施設費収益	2,731	-	2,731	-	2,731
補助金等収益	47,895	49,885	97,780	1,681	99,461
資産見返負債戻入	79,340	5,787	85,127	20,176	105,303
財務収益	-	-	-	881	881
雑益	99,243	-	99,243	39,135	138,378
小　計	2,862,302	633,328	3,495,631	1,353,761	4,849,392
業務損益	-	-	-	100,741	100,741
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	2,364,424	415,779	2,780,202	1,074,779	3,854,981
構築物	52,538	47,796	100,334	145,204	245,538
図書	1,955,387	-	1,955,387	-	1,955,387
その他	430,056	15,239	445,295	987,278	1,432,573
帰属資産	8,655,994	2,722,934	11,378,928	3,442,271	14,821,199
減価償却費	108,181	9,500	117,681	30,467	148,148
損益外減価償却相当額	139,401	57,697	197,098	63,221	260,319
引当外賞与増加見込額	△ 3,132	△ 1,313	△ 4,445	△ 2,938	△ 7,383
引当外退職給付増加見込額	96,969	29,212	126,181	△ 15,217	110,963
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,800	0	13,800	0	13,800

（注1）セグメント区分については，「大学」は学校教育学部，大学院，附属図書館及び各センター部により構成され，「附属学校」は附属幼稚園，附属小学校及び附属中学校により構成されており，また，「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

（注2）業務費用のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能な費用を計上しており，その主な金額及び内容は役員人件費（55,359千円）及び職員人件費（835,411千円）であります。

（注3）業務収益のうち運営費交付金収益については，「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し，残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

（注4）帰属資産のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており，その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地（1,235,010千円），現預金（804,145千円）であります。

（11）寄附金の明細

(単位:千円)

区　分	当期受入額	件数	摘　要
大　学	22,351	1,328	うち現物寄附14,058千円，1323件
附属学校	6,886	6	
合　計	29,237	1,334	

（１２）受託研究の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　学	-	1,608	1,308	300
法人共通	-	392	392	-
合　計	-	2,000	1,700	300

（13）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大　学	4,367	27,897	29,698	2,565
附属学校	-	1,630	1,630	-
法人共通	-	1,064	1,064	-
合　計	4,367	30,591	32,393	2,565

（１４）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　目	当期受入	件　数	摘　　要
特定領域研究	(2,300) -	1	
基盤研究（A）	(1,850) 555	6	
基盤研究（B）	(25,720) 7,716	22	
基盤研究（C）	(34,376) 10,661	51	
基盤研究（S）	(100) 30	1	
挑戦的萌芽研究	(3,060) -	6	
若手研究（B）	(2,605) 1,110	4	
特別研究員奨励費	(700) -	1	
合　計	(70,711) 20,072	92	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め，他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。